

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2010年3月12日から2028年12月11日までです。		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要運用対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用） ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	
	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）	中国・香港の上場株式等	
	ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等	
	インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	インドネシアの上場株式等	
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

「Chindonesia®」は、CLSA B.V.（その関係会社を含めCLSAといいます）が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信（以下、「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

アムンディ・
チャインドネシア株投信

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2025年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 証 比 率	投 資 証 券 組 入 証 比 率	純資産総額
	円	円		%	%	%	百万円
12期 (2021年12月10日)	22,138	0		18.0	64.7	33.1	4,578
13期 (2022年12月12日)	23,629	0		6.7	65.9	31.7	4,481
14期 (2023年12月11日)	25,444	0		7.7	65.0	34.1	4,350
15期 (2024年12月10日)	30,136	0		18.4	64.4	34.0	4,813
16期 (2025年12月10日)	31,250	0		3.7	66.5	32.1	4,576

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

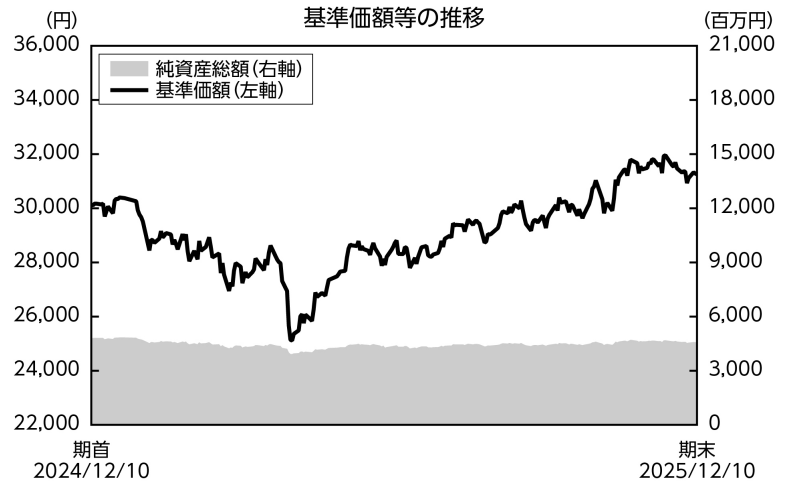
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 証 比 率	投 資 証 券 組 入 証 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2024年12月10日	30,136	—	64.4	34.0
12月末	30,374	0.8	63.7	34.6
2025年1月末	28,482	△ 5.5	66.0	32.0
2月末	27,548	△ 8.6	65.4	32.2
3月末	28,224	△ 6.3	65.1	33.1
4月末	26,773	△11.2	64.1	34.1
5月末	28,525	△ 5.3	65.3	33.3
6月末	28,605	△ 5.1	64.9	33.0
7月末	29,476	△ 2.2	66.6	31.7
8月末	29,420	△ 2.4	67.2	31.4
9月末	29,961	△ 0.6	65.9	31.4
10月末	31,793	5.5	65.9	33.0
11月末	31,475	4.4	66.0	32.4
(期 末)				
2025年12月10日	31,250	3.7	66.5	32.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第16期首	30,136円
第16期末	31,250円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	3.7%



【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

米中間の一時的な緊張緩和と、米国の金融政策が緩和されるとの見通しが、リスク選好姿勢と中国本土市場から香港市場へのサウスバウンドの資金流入を下支えしたほか、中国企業の活動と資本配分、イノベーション(革新性)の明確な改善が投資家から評価され、中国市場が大幅に上昇したこと。

下落要因

インドネシア市場は経常赤字や通貨安、政府の政策、財政、景気見通しに対する懸念などを背景に下落したこと。

【投資環境】

＜中国株式市場＞

2025年は世界の株式市場にとって転換の年となりましたが、その中でも中国株は顕著なパフォーマンスを示しました。企業の活動と資本配分、イノベーション（革新性）の明確な改善を投資家が評価し、MSCIチャイナ インデックスは約30%上昇しました。テクノロジーとAI（人工知能）から恩恵を受ける銘柄がリターンの大半を占めたほか、素材セクターはコモディティ高が寄与しました。ここ数年、割安だった同インデックスの年末までの予想PER（株価収益率）は、利益とセンチメントの回復を受けて、大幅に上昇しました。マクロ経済の状況は、強弱まちまちでした。国内のディスインフレと低迷が続く不動産セクターが景気モメンタム全体を抑制した一方で、先端製造業に的を絞った政策支援と反内巻（反不正競争）の政策措置、R&D（研究開発）の再重視は、テールリスクを低減しています。また、中国がより高付加価値の製造業に移行したため、輸出には底堅さがみられました。海外の情勢も追い風になり、米中間の緊張の一時的な緩和と、米国の金融政策が緩和されるとの見通しが、リスク選好姿勢とサウスバウンド（本土市場からストックコネクト（株式相互取引）を通じた香港市場への投資）の資金流入を下支えしました。資金フローは有力なテーマの1つで、サウスバウンドの純資金フローが急増したのにあわせ、中国本土の投資家が預金と債券から株式への資金の再配分を始めています。香港におけるIPO（新規株式公開）と株式発行は力強く回復し、流動性が拡大しました。

＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は現地通貨ベースでやや上昇しました。当期は、財政政策と金融政策が、企業収益の伸びの回復をけん引しました。インド政府は流動性緩和と利下げを通じた大規模な金融緩和政策と、減税などの財政政策を実施してきました。さらに当局は、この1年で金融分野に対する厳格な規制スタンスから転換し、融資その他の制限を緩和する目的を絞った措置を講じています。また、この数年間で国内投資家による市場への参入が大幅に増えました。これにより、同じく史上最高を記録したIPO（新規株式公開）急増による影響が相殺されています。

＜インドネシア株式市場＞

インドネシアの株式市場は経常赤字や通貨安、政府の政策、財政、景気見通しに対する懸念などを背景に軟調に推移し、アセアン地域と先進国の大半の市場をアンダーパフォームしました。同市場は、世界のマクロ経済動向と為替変動の影響を受けやすい状態が続きました。同国の2025年第3四半期の経済成長率は、前年同期比で年率約5%でした。資本市場では、発電所運営や物流事業を手掛けるチャンドラ・ダヤ・インベスタシなど20社強がインドネシア証券取引所への上場を果たしました。インドネシア中央銀行は2025年9月までに政策金利を4.75%まで段階的に引き下げました。同中銀は、信用配分と景気拡大を加速させるべく、成長下支えのスタンスを継続しています。政府は、2029年までに8%の成長を達成するという長期目標に引き続き取り組んでいます。また、政府はインフレ率の目標レンジを1.5%－3.5%に設定し、為替についてはインドネシアルピアが対米ドルで17,000まで下落する可能性があるかとみています。プラボウォ大統領の政権下、インドネシア政府は施策を講じて、水と食料、エネルギーが十分に行き渡るようにすることが投資の主たる柱であるとアピールしています。同国の2026年度予算は、無料給食制度を大幅に拡充しています。

＜為替市場＞

当期、米ドルは円に対してやや上昇しました。当期期初、米ドルは、トランプトレードが一巡すると、地政学的リスクの高まりを意識した円買いや、米国での追加利下げの思惑から対円で下落基調に転じ、日銀の追加利上げに対する慎重姿勢に反応し一時的に反発する場面もあったものの、そのまま下落基調を維持しました。2025年3月に入り、米国のインフレ再燃懸念を受けた金利先高観に支えられ米ドルが一時上昇しましたが、4月初旬に追加の相互関税案が発表されると、予想以上の規模に世界景気の混乱・低迷を懸念する動きから景気減速の影響を受ける米ドルが売られ、安全資産の円が買われました。しかし、混乱回避のために追加関税の上乗せ部分の発効を猶予することが発表されたことや、ベッセント米財務長官による中長期的に米ドルは強いことが望ましいとの発言もあったことから、米ドルは対円で下げ止まりました。その後は米国の景況感や利下げをめぐる思惑、関税交渉の進展などを睨みながら方向感のない展開が長く続きました。9月に石破首相が退陣表明し次期自民党総裁に高市氏が選ばれると、財政規律の弛緩を懸念した市場では円が嫌気され、対米ドルで急落したあとも下落基調を維持しそのまま当期末を迎えました。

同様に米ドルに連動する香港ドルも円に対して小幅に上昇しました。人民元も通期では対米ドルで上昇したほか、円に対してもやや上昇して当期末を終えました。

インドルピーは当期、米ドルおよび円に対し、期中値動きをともないつつも期を通じては下落しました。米トランプ政権がインドによるロシア産原油の輸入継続の対価がウクライナ戦争の資金源になっていることへの制裁措置としてとった高関税政策が外国人投資家の売りを誘いました。

インドネシアルピアも、当期は経常赤字やトランプ政権による高関税政策などを背景に米ドルおよび円に対して下落しました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-インド・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期、当ファンドは円ベースで上昇しました。セクター別では、主に情報技術とエネルギーにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。一方で、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスにおける銘柄選択はマイナスに働きました。当期、中国のテクノロジー分野の飛躍的進歩と政策支援とを踏まえてAI（人工知能）関連銘柄を買い増しし、情報技術のウェイトを引き上げました。また、（特許をライセンス化して外部に供給する）アウトライセンス契約に進展がみられたことで、企業に長期的な価値をもたらすことが見込まれるヘルスケアのウェイトも引き上げました。その他では、主にバッテリー製造会社のCATLの買い増しによって、資本財・サービスのウェイトを引き上げるなど、2026年の定置用蓄電池に対して依然として強気にみえています。一方で、マクロ経済の回復の鈍さと消費者心理の冷え込みを考慮し、一般消費財・サービスと不動産のウェイトを引き下げました。パフォーマンスでは、主に情報技術の銘柄選択がプラスに寄与しました。一方、一般消費財・サービスにおける銘柄選択と不動産のセクター配分は、パフォーマンスにマイナスに寄与しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-インド・エクイティ・ファンド>

当期、当ファンドのパフォーマンスは円ベースで下落しました。銘柄選択は、パフォーマンスに対してマイナスに働きました。特に、一般消費財・サービスおよび資本財・サービスでの保有銘柄（カリヤン・ジュエラーズ、インディアン・ホテルズ、国際宝石学研究所、ジョティCNCオートメーション等）が主なマイナス要因となりました。また、エネルギーのアンダーウェイトもマイナスに働きました。一方、金融の保有銘柄（AUSMORL・ファイナンス銀行、シュリラム・ファイナンス、インドステイト銀行）はプラス要因となりました。公益事業へのアンダーウェイトもプラスに寄与しました。当期中、当ファンドは一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスへの投資を増やし、情報技術および生活必需品への投資を減らしました。一般消費財・サービスでは、いくつかの新モデル発売の成功を背景に乗用車事業の好調が継続すると考えられ、また、トラクター業界が今後数年にわたり好況期に入ると考えられることから、マヒンドラ・マヒンドラを新規で組入れました。また、急成長するインドのクイックコマース・セクターで強い立場にあるエターナルも新規で組入れました。金融では、成長性・収益性・資産の質に関して評価できるインドステイト銀行、成長性に比してバリュエーションが割安なコタック・マヒンドラ銀行を組入れました。一方、ICICI銀行は一部売却し、利益を確定させました。資本財・サービスでは、EPC（設計・調達・建設）事業の見通しが堅調なカルパタル・プロジェクト・インターナショナルを組入れた一方、需要見通しの弱さからABBインドアを全売却しました。加えて、利益確定のためにリライアンス・インダストリーズ（エネルギー）と、割高と考えられるケインズ・テクノロジー（情報技術）も一部売却しました。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

＜インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）＞

当期、当ファンドのパフォーマンスは円ベースで下落しました。コミュニケーション・サービスの銘柄選択はプラスに寄与しました。特に、合併後の統合シナジー効果がうまく表れたX Lスマート・テレコム・セジャテラのオーバーウェイトが、リターンを大きく押し上げました。逆に、アストラ・インターナショナルのアンダーウェイトなどはマイナスに寄与しました。また、資本財・サービスと素材、エネルギーの銘柄が、大きく出遅れました。当ファンドでは引き続き金融が最もウェイトを占めており、バンク・マンディリとバンクネガラインドネシアを引き続き若干オーバーウェイトとしています。素材ではアンマン・ミネラル・インターナショナルを新規に組入れました。これは、同社の製錬所が火災で被害を受けたため、政府が例外的に銅精鉱の輸出許可を承認したことが理由です。また、同社は製錬所と精製所の長期的な増産を支えるため、L N G発電施設の建設を進めています。一方で生活必需品ではミニマーケットネットワークとフランチャイズサービスを運営するスンプル・アルファリヤ・トリジャヤなどを一部売却しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）＞

2026年に向けて、バランスを取りながら、安定と小幅な利益成長という基本シナリオの下で超過収益の源泉を選別して追求するというアプローチを維持します。当ファンドは、A Iとオートメーション（自動化）、先端製造業の恩恵を受けるインターネットとテクノロジーの優良銘柄、そして、インカム（定期的に受け取る収入）とある程度のダウンサイド・プロテクション（下振れリスクに対する備え）を提供する、選別された金融銘柄と好配当銘柄を選好します。一方で、不動産や生活必需品、エネルギーなど、マクロ経済の影響を受けやすいセクターに対しては、警戒姿勢を強める方針です。その他では、反内巻（反不正競争）政策やA Iインフラ、グリーンエネルギーといったテーマに属する銘柄も、引き続き中国株への堅調な流動性の恩恵を受けるものとみています。そうした中でも、当ファンドはデフレ傾向と不動産セクター、米中関係を注視し、明確なリフレ（物価が下落するデフレでもなくインフレでもない緩やかな物価上昇の状態）の兆候と景気支援策が示された場合には、景気敏感セクターへのローテーション（入れ替え）を行う考えです。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

<ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド>

全体として、当ファンドは企業収益の成長性への期待に沿ってポジションを取っており、不動産と金融の両セクターをオーバーウェイトとしています。一方、情報技術やエネルギーなどの世界経済の成長に連動するセクターについてはアンダーウェイトとしています。当ファンドは現在、不動産を最もオーバーウェイトとしています。高額紙幣の廃止、不動産の開発・販売規制に関する法律の施行、G S T（物品・サービス税）の導入および合理化ならびにノンバンク金融機関の危機を始めとした一連の改革や出来事は、組織化された不動産デベロッパーにとって追い風となってきました。大手不動産デベロッパーの事業統合、住宅セクターに対する政府の継続的な支援、良好な金利環境（インド準備銀行（中央銀行）は2025年度に利下げを実施し、流動性を改善）、都市化と住宅購入熱などのテーマが、引き続き住宅需要を押し上げると考えられます。当ファンドでは、現在、不動産の上昇サイクルの中期段階にあると考えています。また、当ファンドは金融をオーバーウェイトとしています。保有する銘柄は、収益成長の見通しに対して割安となっており、リスク・リワードの点で非常に魅力的と考えられます。資本財・サービスについては、民間設備投資の弱さと、政府の政策が設備投資から消費へと重点を移したことから、組入比率を引き下げました。一方で、インドにおける製造の国産化の推進と電力設備投資は、今後数年にわたる好材料になると思われるため、当ファンドはこれを念頭に適切なポジションを維持しています。輸出関連としては、情報技術をアンダーウェイトとしています。同セクターは、米国の関税措置をめぐる不透明感やA Iの影響によって企業が打撃を受けており、現時点でのバリュエーションもリスク・リワードの点で魅力が乏しいためです。ヘルスケアでは、明確な成長要因を持ったサブセクターにポジションを取っています。生活必需品については、セクターとしてはアンダーウェイトですが、確実な事業遂行能力と成長への道筋を有する企業については適切なポジションをとっています。一般消費財・サービスでは、当ファンドは旅行・宝飾品セクターのル・トラベニユース・テクノロジー、カリヤン・ジュエラーズなどに、前向きなスタンスを維持しています。コミュニケーション・サービスについてはアンダーウェイトとしていますが、調整局面では組入比率を引き上げる方向です。銘柄選択についての当ファンドの哲学が変更される予定はありません。当ファンドは、引き続き良好な経営能力およびガバナンスの実績をともなった質の高い経営陣ならびに健全な財務内容に重点を置いています。当ファンドは、質が高く適切に経営された企業が長期にわたってより高いリターンを生み出すと確信しているため、リターンの追求のために質を低下させることはありません。このことは、インドにおける過去数回の投資サイクルにわたる当ファンドの実績で立証されています。（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）

<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

インドネシアの構造改革と戦略的取り組みを背景に、当ファンドは引き続き、同国に対して強気の中期見通しを持っています。当ファンドは2026年にかけて展開されると見込まれる大衆市場の回復、ヘルスケアセクターにおける投資機会、代替資産としての金、などの主要テーマに注力しております。当ファンドは、新財務大臣による成長促進政策が2026年の景気回復を支えたと期待する一方で、成長を急加速させる実験的なアプローチにより市場の不安定性が継続する可能性があると考えています。当面は、大手銀行や中間所得層向けセクターに対しては慎重な姿勢を維持しつつ、防御的な成長性と長期的な潜在力を有する大衆消費関連銘柄などを継続して重視してまいります。また、当ファンドは、政府がインドネシアの国民健康保険制度における社会的弱者の保険料滞納分を免除する政策支援を検討しており、ほぼ国民が同制度の対象になることから、ヘルスケア分野に投資機会があると考えています。これまでのテーマである金関連および利下げ関連銘柄は、すでに良好な成果を上げています。最近のF R B（米連邦準備理事会）のタカ派的な姿勢を踏まえると、利下げテーマは終盤段階に達した可能性があり、これにより金関連テーマも当面は後退する見込みです。ただし、米ドル離れ動向を背景とした金関連テーマについては、長期的に強気の姿勢を維持しております。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■ 1 万口当たりの費用明細

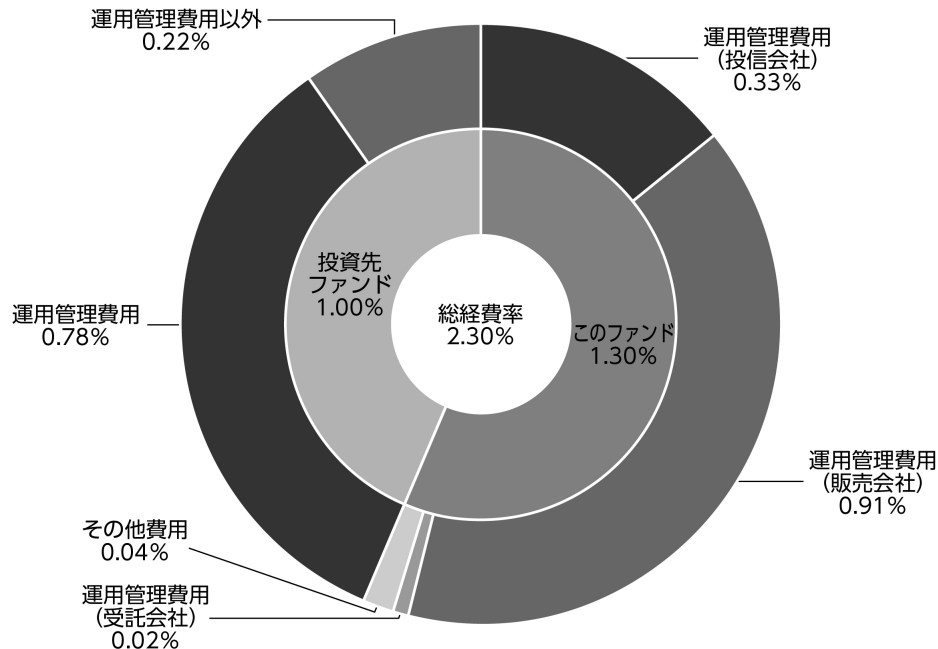
項 目	第 16 期 (2024年12月11日 ～2025年12月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	370円 (96) (267) (6)	1.265% (0.330) (0.913) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	10 (3) (7)	0.035 (0.010) (0.024)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	380	1.300	
期中の平均基準価額は29,221円です。			

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.30%です。



総経費率 (①+②+③)	2.30%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月11日から2025年12月10日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
	インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5,064	11,000	224,570	530,000
外 国	（アイルランド） ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド ^{（注1）}	128,682	278,000	22,900	50,000
		20,618	120,000	42,074	260,000

（注1）口数はシステム管理の都合上、10,000倍にして表示しています。

（注2）金額は受渡し代金です。

（注3）単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月11日から2025年12月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年12月10日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）		769,137	549,631	1,521,159
インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）		577,545	683,327	1,523,205
合 計	口 数・金 額	1,346,683	1,232,958	3,044,365
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	<66.5%>

（注1）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

（注2）単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（邦貨建）投資証券

銘 柄		期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
（アイルランド） ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド		250,820	229,364	1,467,038
合 計	口 数・金 額	250,820	229,364	1,467,038
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	<32.1%>

（注）口数はシステム管理の都合上、10,000倍にして表示しています。

■投資信託財産の構成（2025年12月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,044,365	66.0
投 資 証 券	1,467,038	31.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,807	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,612,210	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,612,210,399円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,805,226
投資信託受益証券(評価額)	3,044,365,289
投 資 証 券(評価額)	1,467,038,918
未 収 利 息	966
(B) 負 債	35,904,324
未 払 解 約 金	6,560,442
未 払 信 託 報 酬	28,441,548
そ の 他 未 払 費 用	902,334
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,576,306,075
元 本	1,464,409,151
次 期 繰 越 損 益 金	3,111,896,924
(D) 受 益 権 総 口 数	1,464,409,151口
1 万口当たり基準価額(C/D)	31,250円

（注記事項）
期首元本額 1,597,371,356円
期中追加設定元本額 16,558,433円
期中一部解約元本額 149,520,638円

■損益の状況

当期（自2024年12月11日 至2025年12月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	304,264円
受 取 利 息	304,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	222,247,343
売 買 損 益	468,346,980
売 買 損 益	△ 246,099,637
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,074,747
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	164,476,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,247,813,260
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	699,606,804
(配 当 等 相 当 額)	(561,971,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,635,751)
(G) 計 (D+E+F)	3,111,896,924
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,111,896,924
追 加 信 託 差 損 益 金	699,606,804
(配 当 等 相 当 額)	(561,971,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,635,751)
分 配 準 備 積 立 金	2,412,290,120

（注1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを
含みます。
（注2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額
を含めて表示しています。
（注3）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の
際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額
分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	(2024年12月11日～2025年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,250

- (注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・資金借入の上限を純資産総額の範囲内に変更するため、また、申込受付不可日から香港の銀行休業日を削除するため、2025年9月11日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第16期》

決算日：2025年6月30日

（計算期間：2024年7月2日～2025年6月30日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2010年3月15日から2028年12月8日までです。
運 用 方 針	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。アムンディ・ホンコン・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期（2021年 6 月30日）	25,486	29.7	27,751	32.0	93.1	4.5	1,499
13期（2022年 6 月30日）	21,354	△16.2	23,386	△15.7	93.3	4.2	1,610
14期（2023年 6 月30日）	18,060	△15.4	20,530	△12.2	94.3	3.8	1,486
15期（2024年 7 月 1 日）	19,308	6.9	22,490	9.5	93.0	3.1	1,602
16期（2025年 6 月30日）	22,260	15.3	27,232	21.1	94.9	2.7	1,410

（注）参考指数はMSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。参考指数は同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。
MSCIチャイナ インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率		
（期 首） 2024年 7 月 1 日	円 19,308	% —	22,490	% —	% 93.0	% 3.1
7 月末	17,476	△ 9.5	20,475	△ 9.0	92.8	3.3
8 月末	16,809	△12.9	19,859	△11.7	92.2	3.2
9 月末	19,887	3.0	23,648	5.2	95.2	—
10月末	20,959	8.6	25,046	11.4	93.3	2.8
11月末	19,434	0.7	23,271	3.5	92.2	2.8
12月末	21,084	9.2	25,325	12.6	93.7	2.6
2025年 1 月末	20,525	6.3	24,855	10.5	93.1	2.6
2 月末	23,125	19.8	27,866	23.9	93.2	2.7
3 月末	22,883	18.5	27,770	23.5	95.0	2.9
4 月末	20,301	5.1	24,838	10.4	92.9	2.8
5 月末	21,406	10.9	26,379	17.3	93.4	2.8
（期 末） 2025年 6 月30日	22,260	15.3	27,232	21.1	94.9	2.7

（注）騰落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2024年7月2日 ～2025年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	167円 (157) (1) (9)	0.823% (0.773) (0.005) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.045 (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)	0.114 (0.114)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	70 (69) (1) (0)	0.346 (0.340) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	269	1.328	
期中の平均基準価額は20,353円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 5	千米ドル 73	百株 68	千米ドル 285
	香 港	16,570 (100)	千香港ドル 32,692 (ー)	25,024	千香港ドル 46,561
	中 国 オ フ シ ョ ア	690 (31)	千オフショア人民元 2,799 (ー)	1,574	千オフショア人民元 7,073

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。
(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	(ルクセンブルク)	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMUNDI FUNDS CHINA NEW ENERGY Z3	278	243	ー	ー
	AMUNDI FUNDS CHINA NEW ENERGY Z	270	293	270	243
	AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	ー	ー	219	304

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,775,730千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,389,060千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.27

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JD.COM INC - CL A(香港)	11	33,760	3,027	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	12	108,921	9,001
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	216	27,425	126	MEITUAN-B(香港)	23	70,450	2,997
LENOVO GROUP LTD(香港)	128	25,900	202	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED(香港)	25	53,713	2,098
XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	42	24,463	576	XIAOMI CORP-CLASS B(香港)	75	50,969	677
PICC PROPERTY & CASUALTY-H(香港)	112	23,816	212	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	322	37,931	117
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD(香港)	26	22,921	881	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD(香港)	38	34,126	886
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED(香港)	11	21,641	1,865	JD.COM INC - CL A(香港)	12	33,157	2,580
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	2	21,635	7,727	BANK OF CHINA LTD - H(香港)	383	29,340	76
NETEASE INC(香港)	6	21,346	3,186	BYD CO LTD-H(香港)	4	28,113	6,247
WEICHAI POWER CO LTD-H(香港)	75	19,543	260	TRIP.COM GROUP LTD(香港)	3	25,467	8,215

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年6月30日現在）

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当		期		業	種	等
		株数	株数	評価額					
				外貨建金額	邦貨換算金額				
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円				
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR		48	—	—	—				メディア・娯楽
(アメリカ・・・米国店頭市場)									
BAIDU INC - SPON ADR		7	—	—	—				メディア・娯楽
PDD HOLDINGS INC-ADR		33	26	274	39,753				一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	89	26	274	39,753				
	銘柄数<比率>	3	1	—	<2.8%>				
(香港・・・香港市場)				千香港ドル					
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		120	150	301	5,559				素材
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP		1,360	—	—	—				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		351	221	590	10,886				不動産管理・開発
LENOVO GROUP LTD		—	360	339	6,260				テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PETROCHINA CO LTD-H		2,620	1,440	980	18,083				エネルギー
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP		—	270	414	7,647				ソフトウェア・サービス
KUNLUN ENERGY CO LTD		340	700	536	9,900				公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD		139	106	216	3,997				公益事業
BYD CO LTD-H		90	160	1,987	36,643				自動車・自動車部品
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		—	960	1,486	27,403				保険
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD		560	—	—	—				保険
WEICHAI POWER CO LTD-H		340	490	792	14,619				資本財
TINGYI CAYMAN ISLANDS HOLDING CORP		—	120	138	2,544				食品・飲料・タバコ
TSINGTAO BREWERY CO LTD		60	80	410	7,567				食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		205	—	—	—				食品・飲料・タバコ
SINO BIOPHARMACEUTICAL		1,770	1,400	742	13,682				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		190	130	211	3,897				食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD		385	260	1,310	24,163				保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL		—	340	412	7,598				資本財
BAIDU INC-CLASS A		41	32	268	4,947				メディア・娯楽
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP		7,353	6,293	5,053	93,183				銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS		67	—	—	—				耐久消費財・アパレル
MINTH GROUP LTD		—	115	246	4,548				自動車・自動車部品
BANK OF CHINA LTD - H		6,230	2,600	1,214	22,389				銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		295	250	1,378	25,424				銀行
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA		4,906	3,726	2,355	43,428				銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD		204	—	—	—				資本財
CMOC GROUP LTD-H		840	870	694	12,802				素材
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD		79	35	240	4,430				テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		84	88	829	15,294				耐久消費財・アパレル
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		700	820	365	6,743				耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		478	224	605	11,173				保険
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS LTD		—	280	345	6,371				一般消費財・サービス流通・小売り
CITIC SECURITIES CO LTD		445	420	1,008	18,587				金融サービス
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC		—	95	387	7,147				テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘 柄		期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H		—	535	475	8,770	金融サービス
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H		430	395	1,102	20,321	素材
XIAOMI CORP-CLASS B		958	630	3,713	68,483	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WUXI APTEC CO LTD-H		—	15	114	2,103	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-B		293	107	1,391	25,650	消費者サービス
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LIMITED		220	176	351	6,484	消費者サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		420	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INNOVENT BIOLOGICS INC		135	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP		—	80	232	4,292	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED		782	642	7,196	132,709	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A		91	74	975	17,996	一般消費財・サービス流通・小売り
KUAISHOU TECHNOLOGY		156	151	948	17,486	メディア・娯楽
AKESO INC		—	60	555	10,234	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETEASE INC		108	123	2,571	47,422	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD-CL A		—	103	300	5,536	ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		309	216	11,080	204,329	メディア・娯楽
LI AUTO INC-CLASS A		—	53	586	10,809	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY		328	118	448	8,268	不動産管理・開発
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H		—	18	64	1,183	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA VANKE CO LTD		701	—	—	—	不動産管理・開発
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC		89	—	—	—	消費者サービス
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -H		—	36	126	2,326	食品・飲料・タバコ
POP MART INTERNATIONAL GROUP		—	32	824	15,212	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-CL A		114	84	406	7,489	不動産管理・開発
YUEXIU PROPERTY CO LTD		990	590	258	4,765	不動産管理・開発
HUTCHMED CHINA LTD		—	55	130	2,408	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIP.COM GROUP LTD		56	27	1,262	23,286	消費者サービス
MIDEA GROUP CO LTD		—	37	277	5,113	耐久消費財・アパレル
GUMING HOLDINGS LTD		—	164	393	7,257	消費者サービス
TENCENT MUSIC ENT - CLASS A		119	—	—	—	メディア・娯楽
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		—	90	314	5,800	半導体・半導体製造装置
SF HOLDING CO-H		—	104	462	8,534	運輸
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOL		—	23	752	13,868	資本財
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT		—	101	245	4,525	資本財
BEONE MEDICINES LTD		—	47	692	12,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		136	108	613	11,311	自動車・自動車部品
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H		—	304	539	9,955	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	36,690	28,336	65,273	1,203,644	
	銘柄 数<比率>	46	62	—	<85.3%>	
(中国オフショア・・・香港市場)				千オフショア人民元		
CENTRE TESTING INTL GROUP-A		504	512	588	11,879	商業・専門サービス
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A		98	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		—	18	94	1,910	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		244	85	287	5,813	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EAST MONEY INFORMATION CO-A		204	179	412	8,328	金融サービス

銘 柄		期首(前期末)	当	末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千オフショア人民元	千円	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		92	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MIDEA GROUP CO LTD-A		—	45	325	6,568	耐久消費財・アパレル
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		—	52	725	14,645	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A		—	23	252	5,101	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		—	8	181	3,661	ヘルスケア機器・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		27	10	250	5,068	資本財
PROYA COSMETICS CO LTD-A		28	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A		37	—	—	—	半導体・半導体製造装置
HAINAN JINPAN SMART TECHNO-A		32	—	—	—	資本財
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A		6	5	144	2,927	ソフトウェア・サービス
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		47	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A		226	163	292	5,901	資本財
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		331	92	205	4,144	資本財
YUTONG BUS CO LTD-A		95	71	178	3,605	資本財
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		—	8	56	1,134	資本財
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A		—	37	165	3,345	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		52	89	197	3,980	資本財
SERES GROUP CO L-A		25	20	265	5,360	自動車・自動車部品
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A (中国オフショア・・・深セン市場)		—	72	91	1,845	半導体・半導体製造装置
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		22	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		96	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUAMING POWER EQUIPEMENT C-A		169	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,344	1,491	4,715	95,222	
	銘 柄 数<比率>	20	18	—	<6.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	39,123	29,853	—	1,338,621	
	銘 柄 数<比率>	69	81	—	<94.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注4) 一印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルク)	口	口	千米ドル	千円	%
AMUNDI FUNDS CHINA NEW ENERGY Z3	—	278	264	38,327	2.7
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	219	—	—	—	—
合 計	219	278	264	38,327	2.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

■投資信託財産の構成（2025年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,338,621	93.8
投 資 証 券	38,327	2.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,651	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,426,599	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,404,834千円）の投資信託財産総額（1,426,599千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝144.81円、1香港ドル＝18.44円、1オフショア人民元＝20.194円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年6月30日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,426,599,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,941,829
株 式(評価額)	1,338,621,028
投 資 証 券(評価額)	38,327,074
未 収 入 金	8,475,762
未 収 配 当 金	8,233,778
未 収 利 息	110
(B) 負 債	16,183,935
未 払 金	10,243,932
未 払 信 託 報 酬	5,856,405
そ の 他 未 払 費 用	83,598
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,410,415,646
元 本	633,597,922
次 期 繰 越 損 益 金	776,817,724
(D) 受 益 権 総 口 数	633,597,922口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,260円

(注記事項)

期首元本額	829,974,455円
期中追加設定元本額	9,095,497円
期中一部解約元本額	205,472,030円

■損益の状況

当期（自2024年7月2日 至2025年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,367,097円
受 取 配 当 金	37,979,347
受 取 利 息	1,387,750
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	163,764,984
売 買 損 益	455,889,585
売 買 損	△292,124,601
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,453,253
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	185,678,828
(E) 前期繰越損益金	285,580,612
(F) 追加信託差損益金	305,558,284
(配 当 等 相 当 額)	(544,429,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△238,871,499)
(G) 計 (D＋E＋F)	776,817,724
次 期 繰 越 損 益 金(G)	776,817,724
追加信託差損益金	305,558,284
(配 当 等 相 当 額)	(544,429,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△238,871,499)
分 配 準 備 積 立 金	514,901,671
繰 越 損 益 金	△ 43,642,231

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の70.5以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

《お知らせ》

- ・当該証券投資信託の現在の商品性を維持し運用を継続することが受益者のみなさまの利益に資すると判断し、2024年9月11日付で当該証券投資信託の信託期間を延長したことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

決算日 2024年12月31日

(計算期間：2024年1月1日～2024年12月31日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。
なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2024年1月1日～2024年12月31日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	13,287,124
(b)管理費用等	2,060,614
(c)その他の費用	4,413,836
合計	19,761,574

■純資産計算書 (2024年12月31日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	1,744,956,398
預金	122,510,811
有価証券	1,612,464,967
未収入金等	9,980,620
負債合計	88,259,186
未払金等	88,259,186
純資産	1,656,697,212

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細 (評価額上位10銘柄) (2024年12月31日現在)

株式

銘柄		通貨	株数	評価額 (米ドル)
インド	ICICI BANK LTD /INR/	INR	10,720,775	160,751,380.34
	HDFC BANK LIMITED /INR/	INR	4,105,005	85,092,798.48
	ULTRATECH CEMENT LTD /INR/	INR	529,731	70,752,143.46
	INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	INR	3,174,618	69,918,772.56
	MACROTECH DEVELOPERS LTD /INR/	INR	3,919,798	63,639,599.29
	KALYAN JEWELLERS INDIA L /INR/	INR	6,637,632	59,050,642.91
	KAYNES TECHNOLOGY INDIA /INR/	INR	614,648	53,499,363.67
	DLF LTD /INR/	INR	5,498,912	53,149,416.19
	LARSEN & TOUBRO LTD /INR/	INR	1,220,295	51,529,114.51
	INDIAN HOTELS CO LTD /INR/	INR	4,990,865	51,166,591.82

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

INR (インドルピー)

インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第16期》

決算日：2025年6月30日

（計算期間：2024年7月2日～2025年6月30日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2010年3月15日から2028年12月8日までです。
運 用 方 針	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を再委託します。
主 要 運 用 対 象	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
12期（2021年 6 月30日）	15,935	10.5	15,489	9.9	95.8	1,378
13期（2022年 6 月30日）	21,950	37.7	22,449	44.9	96.9	1,447
14期（2023年 6 月30日）	27,080	23.4	26,787	19.3	96.7	1,587
15期（2024年 7 月 1 日）	26,725	△ 1.3	26,259	△ 2.0	90.9	1,584
16期（2025年 6 月30日）	21,586	△19.2	22,064	△16.0	93.5	1,411

（注）参考指数はMSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。参考指数は同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。MSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
（期 首） 2024年 7 月 1 日	円 26,725	% —	26,259	% —	% 90.9
7 月末	25,917	△ 3.0	25,613	△ 2.5	92.0
8 月末	26,841	0.4	26,791	2.0	95.5
9 月末	28,168	5.4	27,527	4.8	96.1
10月末	27,835	4.2	27,589	5.1	95.5
11月末	25,566	△ 4.3	25,219	△ 4.0	91.9
12月末	25,336	△ 5.2	24,892	△ 5.2	92.2
2025年 1 月末	24,457	△ 8.5	23,919	△ 8.9	92.1
2 月末	20,819	△22.1	20,675	△21.3	89.5
3 月末	21,269	△20.4	21,040	△19.9	91.5
4 月末	20,680	△22.6	20,435	△22.2	91.1
5 月末	22,850	△14.5	23,047	△12.2	92.4
（期 末） 2025年 6 月30日	21,586	△19.2	22,064	△16.0	93.5

（注）騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2024年7月2日 ～2025年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	202円 (190) (1) (11)	0.823% (0.773) (0.005) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.050 (0.050)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.046 (0.046)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	45 (43) (1) (0)	0.182 (0.177) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	270	1.101	
期中の平均基準価額は24,521円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	イ ン ド ネ シ ア	百株 783,846 (16,695)	千インドネシアルピア 54,244,477 (-)	百株 211,688	千インドネシアルピア 32,071,455

- (注1) 金額は受渡し代金です。
- (注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。
- (注3) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	798,768千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,374,559千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.58

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	941	77,363	82	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	511	46,770	91
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,547	59,504	38	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	1,260	31,897	25
KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	3,105	42,093	13	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	724	31,760	43
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P(インドネシア)	1,587	40,880	25	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	562	31,142	55
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT(インドネシア)	61,760	39,354	0.637206	INDOSAT TBK PT(インドネシア)	1,127	23,368	20
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	866	38,820	44	MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	3,412	22,603	6
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	778	38,526	49	XLSMART TELECOM SEJAHTERA TB(インドネシア)	880	17,369	19
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	1,576	38,226	24	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	311	15,305	49
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P(インドネシア)	1,127	27,989	24	UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	788	12,224	15
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT(インドネシア)	2,188	25,232	11	BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	1,229	11,863	9

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年6月30日現在）

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期		末	業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		6,400	17,217	1,644,223	14,798	不動産管理・開発
MAYORA INDAH TBK PT		13,600	14,985	3,146,850	28,321	食品・飲料・タバコ
BANK MANDIRI TBK PT		34,424	36,584	18,383,460	165,451	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT		7,223	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT		55,663	63,897	24,472,551	220,252	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT		12,141	17,691	7,288,692	65,598	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		2,200	—	—	—	素材
INDOSAT TBK PT		5,787	12,576	2,628,384	23,655	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		39,670	43,969	38,033,185	342,298	銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT		17,874	11,980	1,347,750	12,129	一般消費財・サービス流通・小売り
XLSMART TELECOM SEJAHTERA TB		3,501	—	—	—	電気通信サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT		28,000	18,010	1,404,780	12,643	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT		4,736	6,152	6,244,280	56,198	食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT		—	31,056	4,704,984	42,344	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P		23,538	33,775	7,835,800	70,522	生活必需品流通・小売り
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK		43,220	46,383	12,569,793	113,128	電気通信サービス
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P		—	15,878	4,096,524	36,868	銀行
MAP AKTIF ADIPERKASA PT		31,234	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB		—	3,592	1,713,384	15,420	食品・飲料・タバコ
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT		777,951	1,365,701	8,194,206	73,747	一般消費財・サービス流通・小売り
PURADELTA LESTARI TBK PT		45,941	—	—	—	不動産管理・開発
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB		—	6,366	1,566,036	14,094	ヘルスケア機器・サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT		11,232	7,376	1,349,808	12,148	素材
合 計	株 数 ・ 金 額	1,164,335	1,753,188	146,624,690	1,319,622	
	銘 柄 数<比率>	19	18	—	<93.5%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）単位未満は切捨てです。

（注4）一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2025年6月30日現在）

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,319,622	91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	118,377	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,437,999	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨てです。

（注2）当期末における外貨建純資産（1,406,700千円）の投資信託財産総額（1,437,999千円）に対する比率は97.8%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル＝144.81円、100インドネシアルピア＝0.90円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,478,038,108円
コール・ローン等	116,589,199
株式(評価額)	1,319,622,214
未 収 入 金	40,176,889
未 収 配 当 金	1,649,701
未 収 利 息	105
(B) 負 債	66,041,818
未 払 金	60,194,879
未 払 信 託 報 酬	5,763,404
そ の 他 未 払 費 用	83,535
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,411,996,290
元 本	654,124,755
次 期 繰 越 損 益 金	757,871,535
(D) 受 益 権 総 口 数	654,124,755口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,586円

(注記事項)	
期首元本額	593,007,051円
期中追加設定元本額	102,603,056円
期中一部解約元本額	41,485,352円

■損益の状況

当期（自2024年7月2日 至2025年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,566,625円
受 取 配 当 金	53,983,521
受 取 利 息	3,583,104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△332,172,969
売 買 益	15,627,773
売 買 損	△347,800,742
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,968,202
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△289,574,546
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	633,871,123
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	413,574,958
(配 当 等 相 当 額)	(615,825,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△202,250,326)
(G) 計 (D＋E＋F)	757,871,535
次 期 繰 越 損 益 金(G)	757,871,535
追 加 信 託 差 損 益 金	413,574,958
(配 当 等 相 当 額)	(615,825,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△202,250,326)
分 配 準 備 積 立 金	721,477,294
繰 越 損 益 金	△377,180,717

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

《お知らせ》

- ・当該証券投資信託の現在の商品性を維持し運用を継続することが受益者のみなさまの利益に資すると判断し、2024年9月11日付で当該証券投資信託の信託期間を延長したことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。